



施設間で被害状況等の共有が可能に

インフォコム株が提供する災害時情報共有ポータルシステム「BCPortal（ビーシーポータル）」を、東京都社会福祉協議会（以下、東社協）が導入した。

同サービスは災害時の情報集約・共有と従業員間のコミュニケーションを強化し、企業の事業継続（BCP）における初動対応の遂行をサポートするポータルサービス。東社協では、東日本大震災以降、都内福祉施設での災害対応や被害状況の把握方法について検討していたが、今後、地震などの大規模

災害が発生した際、都内約4,000の福祉施設の被災状況を把握するためにサービス導入を決定したという。

災害発生時は、会員である福祉施設がPCやスマートフォンなどから被害や職員体制、物資、避難者の受入れ状況などを入力。その情報は会員施設間でも共有でき、相互で物資や人的支援を行なうことを想定している。データは自動集計されるため、東社協は被害状況や支援ニーズを踏まえ、都などと連携し適切な支援内容を検討可能になるとしている。

**買い物弱者の高齢者と送迎サポーターをつなぐ  
自治会が主導する送迎マッチングシステム**

鹿ノ台自治連合会 委員会 いきいき街づくり会

鹿ノ台地区では65歳以上の住民が全体の4割を占めるなど高齢化が進んでいる。坂も多く買い物や病院・サロン会場などの移動に不便を抱える高齢者も多いことから、同委員会では2015年から、住民サポーターによる無料送迎サービスを行っていた。これまで委員会担当者が高齢者から電話でリクエストを受けてサポーターにつないでいたが、さらなるサービス利用の増加が見込まれるなか、コード・フォー・イコマが送迎マッチングのシステム化を提案した。

同システムでは、高齢者は電話で送迎希望日を登録。サポーターには無料通信アプリ「LINE」やメールで登録データが配信され、送迎可能日があれば返信してマッチングが完了する。現在約30人の高齢者が利用しているが、自治会担当者は潜在的な需要は10倍くらいはあるのではと予想している。

奈良県生駒市鹿ノ台の自治連合会は3月より、ITを活用した地域課題の解決や地域の活性化を目指すコミュニティであるCODE for KOMA（コード・フォー・イコマ）とともに、高齢者と住民サポーターとの送迎マッチングシステム「いきいきの輪」の運用を開始した。



移動に困る地域高齢者の送迎サービスのマッチングをシステム化

**Monthly Watch**

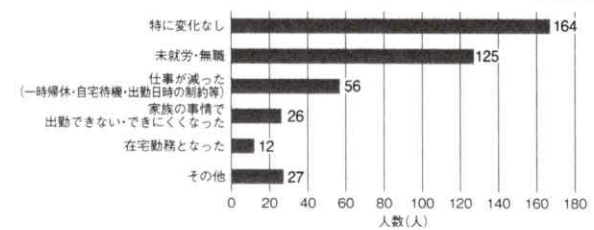
**コロナの影響でケアラーの負担増が浮き彫りに  
「新型コロナ感染拡大とケアラーに関する緊急アンケート」**

介護の必要な人を無償でケアする「ケアラー」の支援や調査研究を行なう（一社）日本ケアラー連盟では、自身がケアラーである381人を対象に、「新型コロナ感染拡大とケアラーに関する緊急アンケート」を実施した（調査機関：3月21～30日、Webアンケート形式）。

それによると、「就労状況の変化」では、回答者の5分の1程度が「仕事が減った」「家族の事情で出勤できにくくなった」と回答（図表1）。個別の回答をみると、「4月からパートで働くことになっていたが様子見」「仕事がすべてキャンセルされている」「（介護が必要な）家族が通う作業所、事業所が閉鎖になれば、出勤できなくなる」など、就労に制約がかかっていることがわかる。

また、「介護の状況の変化」については、「介護による自身の疲労、ストレスが増している」「家族間の調整に苦労している」「不安で眠れない日が増えた」など、負担増の結果、ケアラー自身の心身にも少なからず影響が出ていることが明らかになっている（図表2）。「その他」と回答したなかにも、「感染が怖く（リハビリ、訪問入浴等の）サービスを受けていない」「（定期外来受診等の）外出もさせられず、その負担をすべて引き受けている」といった回答もあり、仕事、収入、心身の負担増などケアラーを取り巻くさまざまな環境が厳しくなっていることを浮き彫りにする結果となった。

■図表1 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で就労状況に変化はあったか (n=381、複数回答)



■図表2 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で介護の状況に変化はあったか (n=381、複数回答)

